



全教北九州

新聞 全教北九州
全教北九州市教職員組合
発行責任者 中川喜久子
2020.8.25

全教北九州

検索

人事委員会勧告特集

この新聞はすべての教職員に配布しています

人事委員会は教職員のくらし・いのち・健康を守る勧告を

人事委員会との会見はじまる

「勧告」・給与改定交渉は遅れる見通し

今年度も人事・給与制度、期末・勤勉手当、各種手当、働き方、メンタルヘルス、ハラスメント等の勧告に向けて、人事委員会との会見が始まりました。また例年9月中旬に行われる人事委員会勧告は、コロナ禍で遅れており、組合と教育委員会との給与改定交渉も遅れる見通しです。

人事委員会「勧告」に要求が 「自己研鑽の時間」は業務外？ 反映

全教北九州は、教職員の県費から市費への移譲に伴い、教職員の待遇改善に向けて教育委員会と交渉を行い、各種手当や特別休暇等の改善を止めることができました。

同時に、人事委員会へも教職員の働き方や給与・手当の改善を訴えてきました。

その結果、2018年度・2019年度の勧告に教職員の長時間労働改善の項目が盛り込まれるなど成果をあげることができました。

文科省の「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」に、「在校等時間」から除かれる「自己研鑽の時間」があります。業務外とみなされる自己研鑽には、教職員が専門性や教養を高めるための読書、教科に関する論文の執筆、教科や生徒指導の自主的な研究会への参加などが例示されています。

先日組合に、教材研究のために習字の練習をしていた先生が、管理職から「それは日々の業務とは直接関連しない業務ですね」と言われたそうです。これは業務の一環ではないのでしょうか。

専門性に関係ない仕事は「いたしません」と言える権利を！

人事委員会は、教職員の働き方や超勤問題、ハラスメント等に注視しています。19年度の勧告で「長時間労働の改善に向けた意識の醸成・改革に取り組み」と記述されています。この言葉を借りるなら、教育職員が長時間労働の原因となっている各種業務は行わない、という選択をする(出来る)ことも「意識の醸成・改革」になるのではないのでしょうか。

例えば、コロナ禍の検温や消毒作業は教師本来の仕事ではないので「私の業務ではないので、いたしません」とか、学校の清掃作業も同様に「いたしません」、夜のPTA理事会の参加も「いたしません」といえるようになることが人事委員会勧告にある「意識の醸成・改革」にあたるのではないのでしょうか。

くらし、いのちと健康が保障され、安心して働ける職場環境を

全教北九州は、人事委員会が、「労働基本権」が制約されている教職員のくらし、いのちと健康を守るための代償の機関としての責務を果たすことを強く要望します。

また、第三者機関としての独立性を守り、公平・公正な立場で勧告作業を行うことも要望します。

会見では、教職員の切実な声を届け、教職員の状況に寄り添った勧告が出されるように努めます。

▼今年の8月は長い。
▼いつもの8月は、全国規模の研究大会にくつも参加し、楽しいことはあつという間に過ぎてしまい、「ああ、もう8月が終わる」と寂しくなる。▼今年はいえ、8月の最初は「まだ」学校があつていたし、後半に入り「もう」学校が始まっている。▼全国規模の研究大会はなく、オンラインでの学習会が花盛り。▼何もなにより勉強にもなるし、参加して良かったとは思ふものの、雑然とした家の中が気になり掃除をしたくなったり、宅配業者のピンポンがなったり、時折集中が途切れる。聞き逃したことがわからなかった言葉が誰かに問いたいが、横には誰もいない。▼地元ではない風景を見ることも、珍しい料理を食べることもなく、8月が終わってしまふ。▼不要不急のものがないことが、こんなに空虚をもたらすとは！来年の8月はどうなんだろう？オリピックはあるんだろうか？

(小倉のマモルン)

2019年度勧告の長時間労働の改善について(抜粋)

・学校における業務改善プログラム(第2版)の実施成果を次の取組に活かすとともに、学校現場の特殊性も踏まえ、長時間労働の改善等が具体性を持って行き渡るよう努める必要

・時間外勤務手当等が支給されない教職員については、長時間労働の改善に向けた意識の醸成・改革に取り組む必要

「コロナ対策をしながら」あつまる「とりくみ

コロナ禍で、全国規模の研究大会などがオンライン開催を余儀なくされた今年の夏。全教北九州市教職員組合では、コロナ対策をしっかりとりながら「あつまる」とりくみを行いました。



夏の平和のとりくみ

8月8日(土)女性部では恒例の「夏の平和のとりくみ」を行いました。

最初に、原水禁世界大会の「核兵器なくそう、女性のつどい」をオンラインで視聴しました。これまで参加できませんでしたが、今年にはオンライン開催ということで10人で視聴することができ、改めて核兵器廃絶への思いを共有することができました。

そのあと、横断幕やプラカードを持って黄金町商店街を練り歩きました。今年は、コロナ感染拡大防止のため店内等でのティッシュ配布は行いませんでしたが、商店街や買い物客から「頑張っただね」「そうだね」と掛け声をかけていただきました。

採用試験対策講座「鷹の爪」

7月18日、8月2日・9日の

3回、「採用試験対策講座」を開催しました。今年は二次試験のみとなり、集団面接、模擬授業、集団討論などの演習を中心に行いました。お互いの授業を見合う中で、参考になるとともに課題を見つけることもでき、参加者同士で学びを深めることができました。

オンライン「みんなで未来をひろく教育を語るつどい」

8月23日(日)、オンラインでの「教育のつどい」が開催されました。自宅で視聴した人もいます。事務局には7人が参加し、プロジェクトを使って一緒に視聴しました。

内田樹さんの講演「コロナ危機から見える新自由主義の問題と教育の課題」を中心に、教員、保護者、大学生、大学研究者等様々な立場からのリレートークで構成されていました。

新自由主義の行きつく先。学校の教員に求められていること。

「聴く」だけでも充実した内容でしたが、終了後参加者で少しの時間話し合うだけでも、得た知識をさらに豊かにすることができました。



少人数数学級求める声多数

文科省、教育関係15団体からヒヤリング

文科科学省は、学校再開後の教育現場の課題について、7月末から4回にわたり教育関係15団体(日P・小中高校長会・知事会・市長会、教育委員会など)への聞き取り調査を行いました。聞き取りでは、教職員の負担軽減、少人数数学級を求める声が多数あがりました。

「感染防止対策を担う人員不足」「学習の遅れを取り戻す難しさ」の訴え目立つ

文科省は既に2020年度補正予算に学習指導員や事務作業にあたる「スクールサポートスタッフ」の増員を盛り込み採用を促しています。また、少人数数学級の段階的实施に向けて、21年度予算案の概算要求に導入に向けた関連費を計上する方針も掲げています。

ヒヤリングでは、「子どもの健康確認や消毒をしなければならぬ教員の負担軽減のための人的支援」「教育課程をどの程度減らせるか基準策定の要望」などの声が寄せられました。

また、関係15団体からは、少人数数学級の実施については、コロナ禍で教室は密状態で感染予防の観点からも必要という意見や一人ひとりの児童生徒に目配りができるように、ICT教育との相乗効果も期待できるとして少人数数学級を実現すべきと指摘しました。

学校向け感染対策新指針「過剰な消毒作業必要なし」

このような要請を受け、文科省は、通常の清掃活動の中でポイントを絞って消毒の効果を取り入れる」としてこれまでのような過剰な消毒作業は必要ないという見解を示しました。さらに文科大臣は「人的・物的支援をする」とも話しました。

「教室は密になりがち」

少人数数学級にすべき

また、関係15団体からは、少人数数学級の実施については、コロナ禍で教室は密状態で感染予防の観点からも必要という意見や一人ひとりの児童生徒に目配りができるように、ICT教育との相乗効果も期待できるとして少人数数学級を実現すべきと指摘しました。

少人数数学級については、全国知事会、市長会、町村会も少人数数学級実施に向けての教員確保の要望を行っています。

少人数数学級実現が最優先されるべき!!

中央教育審議会からは教科担任制の導入が示されていますが、教育関係団体や全国知事会等からは少人数数学級の強い要望がだされています。

コロナ禍の収束が見えないなか、少人数数学級実現を政府・文科省は最優先課題として検討し、実施に向けての予算措置を講じるべきです。